

町民安全課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式区分	H29 年度画額（単位：千円）		H29 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職員	臨時職員
1	コミュニティバス運行事業	A	48,865	8,092	0.3	0.2
2	地域防犯対策事業	B	20,439	7,863	0.6	0.1
3	人権擁護活動事業	B	270	0	0.1	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	4,593	235	0.3	1.8
5	交通共済事業	B	567	205	0.1	0.2
6	消費生活推進事業	B	576	407	0.2	0.1
7	消防団活動事業	B	19,063	2,754	0.6	0.1
8	県操法大会出場事業	B	3,014	0	0.6	0.1
9	消防施設管理・運営事業	B	372,026	10	0.5	0.1
10	災害対策事業	A	29,113	1,494	0.6	0.1
11	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
12	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0	0	0
合 計			498,527	21,060	4.0	3.0

■特記事項

町内防犯灯全灯LED化整備事業を関係機関との調整を密に行い実施する。
 コミュニティバス運行事業については、長期運行計画を基に財源を確保する必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No. 01
事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画の 体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本施策	2	生活基盤
目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通推進会議事務局 ・運行契約事務 ・企業バス利用に関する協定事務 ・道路占用許可申請事務 ・ダイヤ編成事務 		<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告に係る事務 ・回数券・1日乗車券に係る事務 ・コミュニティバスサポート協働事業
現在における 経過又は課題	<p>バスの利用者を増やし、かつ、満足度を上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の利用者の確保に努める。 ・住民のバスに関する認知度は高まってきたように感じるが、現在は、バスに頼らず生活できる方が多くいるのが現状である。 ・バスの利用者及び非利用者、両者の満足度を高める方法の模索が必要。 ・協定締結企業の利用者数は減少傾向にあり、更に新規協定締結企業の模索が必要。 ・コミュニティバスサポート協働事業により、利用者目線での意見を集約し、利便性向上を目指す。現在は、高齢者によるバス利用促進について検討中。 ・バスの更新を迎えるため、策定した次世代バス導入計画（長期運行計画）に基づき、財源を確保する必要がある。 		
平成 29 年度 の目標又は 改善策	<p>利用者数を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる企画を実施する。 ・名古屋鉄道のダイヤ変更等があれば、バスダイヤの見直しを検討する。 ・現行バス運行を考慮しながら「運行支援企業」の拡大を図る。 <p>利用者の満足度を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスサポート隊と協働でアンケートによりニーズを把握し、改善できる内容については、早期に改善を図る。また、利用者目線によるバス運行状況（乗務員の対応等）を年1回程度把握し改善に努める。 ・コミバス長期運行計画に基づき、次世代バス（車両の大きさ・機能を含め）の導入計画実施及び検討を行う。 ・コミバスサポート隊と協働で、バス停の現状を把握する（台帳作成）とともに、バス停の更新計画の策定を行う。 ・協定企業や町内企業へ有料広告の案内をおこない、広告料収入の増加を図る。 ・バス運行に対するご意見が多いことから、ドライブレコーダーでの検証をしながら、運転士への指導教育・周知徹底方法の確認を行うことで、利用者への満足度向上を図るものとする。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	バスサポート事業協働委託（まちねっと大口：契約） バスサポ会議（通年適宜）、新規協定締結団体の模索（通年） 広報、ベンチ設置調査・停留所調査及びメンテナンス、バスデコ（通年） バス運行状況（乗務員の対応等）調査（年2回程度） 長期運行計画及び次世代バス導入計画の検討（通年）
5	高齢者に対するモニター調査（通年）
6	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
7	バスサポ隊協働事業企画①（バスツアー） 意見徴収を基に時刻表の検討
8	協定企業や町内企業へ有料広告の案内実施 バスサポ隊協働事業企画②（バス停点検）
9	路線及びダイヤの検討
10	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
11	バス運会社を交えた会議を開催し、意見交換を行う。 バスサポート隊と協働でアンケート実施（ふれあいまつり） アンケートまとめ・協定企業意見徴収を反映したダイヤ等の見直しを検討する
12	地域公共交通会議・ダイヤ改正、バス停等の見直し
2	ダイヤ等変更周知（ホームページ）、バス停看板作成委託及び時刻表印刷発注
3	（広報おおぐち3月号）

□3年間の目標

項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標
乗客数（人）	121,000	123,920	124,600	130,000	131,300	132,600
運賃（円）	12,341,000	12,215,500	12,290,000	13,392,000	13,525,000	13,661,000

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・長期運行計画及び次世代バス導入計画に基づき1車両導入予定。 ・バスの利便性を向上させるため、バス停表示等を改良する。
H31 年度	・他部署のイベントとタイアップすることで、イベントの集客とバスの乗客数の増加を目指し、エコモビリティの推進を図る。

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	47,793	49,508	48,865
(内特定財源)		千円	7,669	8,073	8,092
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.3
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.6	0.6	0.5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-1-1 総務管理費補助金 1 市町村振興事業費補助金	1,000	
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	672	13 委託料 4 協働委託料 5 バスサポート事業
19-3-4-1 総務費雑入 31 コミュニティバス運行支援収入	3,720	
19-3-4-1 総務費雑入 32 コミュニティバス広告料収入	2,700	
合計	8,092	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 4 協働委託料 5 バスサポート事業	672	△81	バスの利便性を図る施策の立案・実行
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 6 コミュニティバス運行事業	45,905	△684	人件費及び車両の修理費等が増加傾向だが、運賃収入も増加傾向にある。

■特記事項

将来に向け、「町民の足」を確保するため、長期運行計画及び次世代バス導入計画に基づき財源を確保し、安定した運行運営を図る必要がある。

■目標又は改善策に対する取組内容

●利用者数を増やす

○コミバスサポート隊と協働で「バスツアー」並びに「ふれあいまつり」でPR活動と共に免許返納等に係るアンケートを実施した。

○免許返納更新等に係る講習場所として、ニーズが高まるであろう「名鉄自動車専門学校」にバス

停を新規に設置する試みを2か年かけて調整し、新年度から運行できる運びとなった。また、バス運行に係る貴重な財源である「バス利用協定締結企業（運行支援企業）」の拡大にはつながらなかったものの、「バス車体広告」に協力していただくこととなった。

○限られたバス車両での運行のため、新規（名鉄自動車学校）乗入により一部運行を廃止せざるを得なくなった時間帯については事前にPRするとともに、同時間帯に実際バスに乗車し、代替手段の提示を行った。

○平成29年9月4日より町道内津々線の一部閉鎖等に伴い、大口町内の道路において渋滞が発生し、コミュニティバスの午前7時から午前8時台の便に大幅な遅延が発生した。とりわけ中部ルートを走行する905号車に20分～1時間の遅延が発生し、その後の基幹ルートにも影響を与えてしまう状況であった。また、運行支援協定企業の始業時刻に間に合わないこと、運行時刻に余裕がなく乗務員が休憩をとることができない等の問題が発生したため、905号車のダイヤを一部変更し、10月2日（月）から緊急対応を行った。また、この渋滞の影響と運行支援企業からの改善要望を把握しダイヤ検討を行い、平成30年度に反映できるように調整を行った。

●利用者の満足度を高める取り組み

○バスサポート隊と協働で利用者目線によるバス運行状況（乗務員の対応等）等を確認し、運行会社並びに運営担当課とともに改善の協議を行った。

○コミバス長期運行計画に基づき、次世代バス（車両の大きさ・機能を含め）の導入にあたり、装備する機材（ノンステップ・ドライブレコーダー・音声案内機能等）をバスサポート隊と共に協議し、907号車の車体の色及びボディデザインの選定を行った。

○コミバスサポート隊と協働で、バス停の現状を把握し、修繕ヶ所の選定を行った。

■評価

●第7次大口町総合計画内基本成果指標（目標値 150,000人：平成37年度）

○コミュニティバス利用者数

平成29年度実績 120,732人（前年度実績126,545人）前年比▲5,813人

本年度も明確な目標値を定め、運行・運営を行いました。結果については下記のとおりです。

コミュニティバス乗客数 実績 120,732人 / 目標値 130,000人
（達成率 92.87%）

運賃収入 実績 12,985,300円 / 目標値 13,392,000円
（達成率 96.96%）

9月4日から町道内津々線の一部閉鎖に伴い、大口町内の道路において各所で渋滞が発生し、コミュニティバスの中部及び基幹ルートの午前7時から午前8時台の便に大幅な遅延が発生したことで、冬季に国道155号の村中高架橋通行規制（小牧市内）が18回（昨シーズン5回）実施されたことに伴い南部ルートにおいても大幅な遅延が発生したことにより、前年度をも下回る結果となったと推定している。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	02
事業名	地域防犯対策事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本施策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体や地域自治組織の防犯活動を支援し、また、防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進することを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯パトロール団体育成 ・ 江南防犯協会連合会事務 ・ 防犯講習会事務 ・ 青色回転灯防犯パトロール事務 ・ 防犯パトロール情報発信 ・ パトロール団体への防犯グッズの貸出 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域安全パトロール団体代表者会議 ・ 防犯啓発活動 ・ 四季の安全なまちづくり県民運動 ・ 県下一斉防犯特別警戒 ・ 防犯灯設置、修繕、管理 ・ 防犯灯LED化整備事業 ・ 防犯対策補助事業 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪率総数は愛知県内 1714 町村でワースト 4 位 (H28)・4 位 (H27)・2 位 (H26) ・ 警察・地域と協働して、より犯罪抑止活動に努める必要がある。 ・ 26 年度に防犯カメラを 10 基設置。 ・ 27 年度に防犯カメラ (寄贈) 1 基増設 ・ 28 年度に防犯カメラ (寄贈) 2 基増設 ・ 29 年度に防犯カメラ (承認) 1 基増設予定 ・ 犯罪抑止につながるよう PR していく。 ・ 28 年度から町が防犯灯管理を実施。環境負荷及びランニングコストの軽減を図るため、LED化への整備費を確保する必要がある。 ・ 1715 年度から「防犯対策補助制度」を実施してきたが、申請件数が減少していることから補助制度の見直しを行う必要がある。 <p>(H15/ 54 件、H16/ 68 件、H17/ 8598 件、H18/123128 件、H19/ 89 件、H20/ 80 件、H21/ 70 件、H22/ 61 件、H23/ 65 件、H24/ 55 件、H25/ 64 件、H26/ 34 件、H27/ 41 件、H28/ 24 件)</p>			

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30年度	
H31年度	

■ 事業コスト

		単位	H27年度決算額	H28年度当初予算額	H29年度計画額
事業費		千円	3,423	10,469	20,439
(内特定財源)		千円	0	0	7,863
人 工	職員	人工	0.4	0.4	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.5	0.7

■ 平成29年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-1 総務費雑入 59 二酸化炭素排出抑制対策事業 費等補助金	7,863	13 委託料 20 LED防犯灯導入調査委託料 1 LED防犯灯導入調査委託料
合計	7,863	

■ 平成29年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 5 光熱水費 1 電気	5,988	△361	平成28年度から防犯灯管理を町で一元化し、実績による数値(LED化による減額考慮無し)
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	1,062	62	防犯灯LED化着手までの修繕費計上(4月~10月見込み)
13 委託料 4 協働委託料 7 地域防犯活動事業	920	920	各地域自治組織による防犯活動(地域振興課からの所管替事業)

13 委託料 20 LED防犯灯導入調査委託料 1 LED防犯灯導入調査委託料	7,863	7,863	防犯灯LED化計画に基づく現況調査及び設置基準策定
14 使用料及び賃借料 2 賃借料 5 LED防犯灯	802	802	防犯灯LED化更新に伴うリース料 401千円/月 × 2か月分
15 工事請負費 2 防犯灯設置等工事費 1 防犯灯設置等工事費	600	600	防犯灯設置基準に基づく新設工事 (24基分)
19 負担金補助及び交付金 2 補助金 1 防犯対策	500	0	10,000円×50件/年を見込む。

■特記事項

LED防犯灯リース事業（10年間） 48,083千円 802千円（平成29年度） 債務負担行為限度額 47,281千円（平成30年度～平成39年度）

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>●パトロール団体や地域自治組織と協働して地域の防犯意識を高め犯罪に強い地域を目指すため、青色防犯パトロール等の防犯活動を定期的実施している。 (平成29年度：大口町地域安全パトロール協議会 所属団体35団体：1,638名)</p> <p>●防犯カメラ設置情報を周知し犯罪抑止につなげていくため、本年度においては、県の承認工事に伴い尾北自然歩道（堀尾跡公園）に1基増設し、合計14台のカメラが稼働しており、併せてホームページで設置個所の公表を行いました。</p> <p>●防犯灯の一元化管理台帳及び防犯灯設置基準の整理に取り組むとともに、環境負荷及びランニングコストの軽減を図るため全灯LED化への整備計画を平成30年2月末に実施した。 今後は、区要望箇所及び道路整備等に併せて防犯灯の増設を行う。</p>

■評価

<p>平成29年1月～12月の町内における犯罪総数は271件で、前年比31件増加中でも侵入盗については、48件で昨年の倍増となった。</p> <p>このことから、緊急的に江南警察署及び北地域自治組織との協働により、役場玄関ホールで防犯関連（防犯対策及び補助制度等）のPR並びに青色防犯パトロール等を実施した。</p> <p>平成29年度防犯対策補助金利用件数 14件（131,700円） 平成30年2月中旬に町内ホームセンターの「防犯・地震対策グッズ売場」に本町補助制度のPRを掲示した。この効果等を検証し本補助制度の見直しを行う必要がある。</p>

平成30年に入ってから犯罪総数及び侵入盗が前年同月比に対し減少している。情報を適宜発信するとともに、引き続き連携をしながらこの活動のサポートを実施していく。

●第7次大口町総合計画内目標指標

○大口町地域パトロール協議会加入人数

平成29年4月当初 1,638人：目標値 1,600人（平成37年度）

○あんしん安全ねっと登録者数（防犯情報登録件数）

平成30年3月31日現在 2,055件：目標値 2,100件（平成37年度）

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	03
事業名	人権擁護活動事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	3	青少年の育成
目的	人権が尊重される社会づくりを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権相談（隔月） ・ 行政相談（隔月） ・ 人権啓発運動 ・ 人権行政相談のPRを図る。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度も引き続き、人権擁護委員全員（3 名）により、人権教室を南小・北小・西小の 4 年生を対象に、又、中学生に対し講話を実施した。「どうしてる？どうできる？」をテーマに、人権擁護委員が小学生役を寸劇により演じた。友人関係を上手に継続するよう、冗談を交えながら説明し、人権を考える機会をつくった。 ・ 平成 28 年度は人権相談・行政相談を 12 月末時点で 5 回開催した。（相談件数なし）（平成 27 年度は人権相談が 0 件・行政相談が 1 件） ・ 今後の人権擁護委員及び行政相談委員の人材確保が課題である。 		
平成 29 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度も引き続き人権擁護活動を推進していく。 人権教室や啓発活動等の中で、人権を意識できる人づくりを実践していくよう、人権擁護委員と事務局と連携協力して進める。 ・ 名古屋法務局一宮支局及び総務省中部行政評価局から情報を得て、人権擁護委員及び行政相談委員制度の周知活動をホームページや広報にて行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～ 11 12 ～3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権相談および行政相談を隔月で年 6 回実施する。（通年） ・ 11 月上旬のふれあいまつりで人権擁護委員の協力により啓発活動を実施する。 ・ 11 月下旬から 12 月上旬にかけて、小学 4 年生を対象に人権教室及び中学生を対象に講話を実施する。 ・ 町内商業施設（パロー → ヨシヅヤ → アピタ）での啓発活動。（12 月上旬）

□3 年間の目標

目標						
項目(単位)	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	
H31 年度	

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	187	250	270
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

人権・行政相談同時開催し、6回実施した。(相談件数 1件)

1月5日のふれあいまつり開催時に、名古屋法務局一宮支局とも協力し、ブースを出展し啓発に努めた。(来場者数 約150名)

全小学校の4年生対象に人権教室を実施した。

(1月15日 南小学校、1月24日 北及び西小学校)・平成30年度も引き続き人権擁護活動を推進していく。

■ 評価

人権・行政相談の件数がないことは、個々で解決若しくは、そのような事例がないと認識しているが、相談体制を維持していくことは住民に安心感を与えられる。

また、今後も全小学4年生を対象に、人権擁護委員による「わかりやすい」人権教室を継続していきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No. 04
事業名	交通安全対策推進事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本施策	1	安全安心の地域社会形成
目的	「大口町民安全安心条例」に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導嘱託員(2人)に関すること 交通安全推進協議会委員総会(4月) 交通安全街頭監視活動(毎月) (年16回, 延べ1,600人) 交通安全教室 (保育園・幼稚園・高齢者等) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間) 2市1町交通安全対策連絡会議 (年4回) 通学路交通安全プログラム(年1回) 自転車駐車場管理(通年) 第9次大口町交通安全計画策定 (~3月) 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導嘱託員の担当業務の充実 交通安全に関する連携 (江南警察署、一宮建設事務所、維持管理課、建設課、学校教育課、地域振興課、町民安全課) 交通安全重点箇所でのNPO登録団体との協働委託 		
平成29年度の目標又は改善策	<p>交通事故の減少と交通安全意識の普及及び向上に取り組む。 特に自転車に係る事故減少に努める。 また、適宜「免許返納制度」の周知啓発に努める。</p>		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会 駐輪場管理(コミュニティワークセンター：年間業務委託契約) 登下校協働委託(GGパパ：年間業務委託契約) 自転車安全教室協働委託(中地域自治組織：契約)
7~8	ちびっこ警察官のユニフォーム写真撮影 毎年順番(西→南→中→北)で年長児がショッピングセンターで啓発活動 (本年度：南保育園、ヨシツヤ大口店 予定)
10~11	交通安全教室 自転車安全教室協働委託(中地域自治組織)

年4回	ラ・モーナ幼稚園：名鉄自動車専門学校 大口幼稚園・町内全保育園：愛知県警の「あゆみ」による交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動：4, 7, 9, 12月) 2市1町交通安全対策連絡会議(4, 7, 9, 12月)
毎月	交通安全監視活動
年1回	通学路交通安全プログラム会議(江南警察署・一宮建設事務所・学校教育課・建設課・維持管理課・地域振興課・町民安全課)
通常業務	中学校における自転車運行マナー啓発(適宜) 通学路交通安全プログラムに基づき危険箇所改善(随時) 交通指導囑託員による小学生登下校指導 交通安全の啓発→広報無線、広報、大型店舗内での啓発(適宜) 「免許返納制度」の周知啓発(適宜) 第9次大口町交通安全計画策定(～3月)

□3年間の目標

目標						
項目(単位)	H27計画	H27実績	H28計画	H29目標	H30目標	H31目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30年度	
H31年度	

■事業コスト

		単位	H27年度決算額	H28年度当初予算額	H29年度計画額
事業費		千円	4,521	4,561	4,593
(内特定財源)		千円	429	235	235
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.3
	臨時職員	人工	1.8	1.8	1.8
	計	人工	2.0	2.0	2.1

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	235	13 委託料 4 協働委託料 4 登下校安全見守り事業
合計	235	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 1 消耗品 1 消耗品費	243	△304	消耗品の整理及び購入計画を作成した結果に伴う増減
11 需用費 4 印刷製本費 1 印刷製本費	96	96	自転車事故増加等に伴い、交通安全啓発に係る費用を新規計上
13 委託料 4 協働委託料 4 登下校安全見守り事業	235	0	南小学校区 甚佐橋における登下校安全見守り活動
13 委託料 4 協働委託料 6 自転車安全教室	98	98	中地域自治組織による自転車走行安全教室の実施(地域振興課からの所管替え)

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>交通安全推進協議会委員総会時に各団体へのアンケート調査を実施し、各団体の交通安全への取り組みを把握するとともに、「交通安全街頭監視活動」(年16回)の協力を依頼し、うち冬季における夕方の早めのライト点灯啓発を2回実施し、交通安全に努めた。</p> <p>交通指導嘱託委員並びに協働委託による危険個所の見守り活動を実施するとともに、横断歩道の新設並びに道路標示及び横断旗の設置管理を関係機関と連携して実施した。</p> <p>特に自転車に係る事故減少に向け、本町の現状について適宜(広報おおぐち、ふれあいまつり、中学校、駐輪場にて)啓発を行った。</p>

また、月1の頻度で中学校の給食時間を利用し、自転車安全講話を放送し交通安全啓発を実施した。

自転車事故への備えとしての「自賠責保険加入」を適宜、広報やダイレクトメールにより促した。

駐輪場については、適宜、使用されていない自転車の整理及び撤去（年3回）を行い、利用者への利便性を図るべく管理を実施した。

「高齢者運転免許自主返納」については、制度の周知に努め、近隣で受けられる「サポーター」を一覧表にして、引き続きHPにアップを行った。

■ 評価

● 第7次大口町総合計画内基本成果指標

交通事故年間発生件数（人身事故） 12月末 256件（平成28年）→215件（平成29年）
【平成37年度目標値：200件】

自転車事故発生件数（人身事故） 12月末 46件（平成28年）→ 29件（平成29年）
※共に前年と比較して減少する結果となった。

平成28年「自転車利用者が第一原因となった交通事故発生件数（自治体別：住民1万人当たり）」が、「7.77」と県内において最も高い数値（県下ワースト1）であることから、住民の自転車利用に対するマナー向上が課題となっており、PRに努めた結果、平成29年においては、「2.53」と大幅に順位を下げる事が出来た。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	05
事業名	交通共済事業		
総合計画の 体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本施策	1	安全安心の地域社会形成
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の万々に備えて、加入を促進する。 ・ 見舞金の適切な支給を行う。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入申込書 印刷及び発送 ・ 加入者台帳 整理 ・ 加入金振込み ・ 見舞金請求書受付、送付 ・ 見舞金決定通知書送付、振込 ・ 資金前渡金清算書作成 		
現在における 経過又は課題	<p>交通事故には様々なケースがあり尾張市町交通災害共済組合事務局と協議を要するものも多いため、事務局と連携しスムーズな事務処理に努める。</p> <p>加入率は、加入7市4町の中で一番高い。 H22…34.6% , H23…32.6% , H24…28.0% , H25…30.7% H26…29.6% , H27…28.9% , H28…27.7% (9/30 現在)</p>		
平成 29 年度の 目標 又は 改善 策	<p>広報おおぐち 3 月号及びチラシと広報おおぐち 4 月号で周知する。</p> <p>また、9 月 30 日以降に加入される方は、300 円に変更となるため、広報おおぐち 9 月号等で周知する。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	広報（4月号）
9	広報（9月号）
2	加入申込書（2月） 印刷（翌年度分） 加入申込書発送
3	広報（3月号）案内 会費納入開始（翌年度分）
通年	見舞金請求書受付等 定例業務（随時）

□ 3年間の目標

目標						
項目(単位)	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	
H31 年度	

■ 事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	526	558	567
(内特定財源)		千円	203	203	205
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■ 平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-1 総務費雑入 5 尾張市町交通災害共済事務取扱交付金	205	
合計	205	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

2月広報おおぐちで事前の周知、3月広報おおぐち及びのチラシと4月広報おおぐちで周知する。
また、9月30日以降に加入される方は、300円に変更となるため、9月広報おおぐちで周知する。
としていたが、事業縮小傾向にあり、3月、4月広報での周知に留まった。

■評価

大口町 (各加入市町平均)

H26...29.6% (19.6%)

H27...28.9% (18.6%)

H28...27.7% (17.7%)

H29...26.8% (17.1%) (12月31日現在)

※加入市町のなかで、依然高い加入率を維持している。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	06
事業名	消費生活推進事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本施策	1	安全安心の地域社会
目的	消費生活の安定を目指し、消費者意識の高揚、消費者問題の解決等を促進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談（毎月） ・消費者教育 ・多重債務者相談（毎月） ・消費者啓発（適宜） <ul style="list-style-type: none"> ・量目検査（8月、12月） ・計量器定期検査 ・消費生活講座（消費者被害の未然防止） 		
現在における経過又は課題	<p>・消費者教育の推進を図るため、チラシ及びホームページを充実させながらの啓発を行う必要がある。</p> <p>・愛知県の各市町村が、平成30年までに「消費生活センター」を設置する中、本町開催時（1回／月）の消費生活相談者が少ないことから、本町単独での「消費生活センター」の設置については、現段階では必要がないと判断している。今後、相談者が増え、開催回数を増やさなければならない状況になった場合、県及び近隣市町と共同して運営していく協議をしていきたい。</p>		
平成29年度の目標又は改善策	ホームページを充実して、消費者教育を推進する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～3	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談及び多重債務者相談（毎月） ・ホームページの情報更新（随時） ・消費者啓発用チラシの作成（年1回） ・量目検査（8月・12月予定） ・消費生活講座（年2回実施予定、10月・2月予定）

□3年間の目標

標目						
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30年度	・
H31年度	・

■ 事業コスト

		単位	H27年度決算額	H28年度当初予算額	H29年度計画額
事業費		千円	439	456	576
(内特定財源)		千円	282	290	407
人 工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■ 平成29年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-6-1 商工費補助金 1 消費者行政活性化基金事業費補助金	407	
合計	407	

■ 平成29年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

ホームページで最新の状況がわかるサイト等とのリンクを行うとともに、小中学生向けの「消費者教育冊子」をそれぞれの学校、学年に合わせた冊子を児童・生徒全員に配布を行った。

■ 評価

依然、相談件数が少ない状況であるため、現在の体制をしばらく維持していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	07
事業名	消防団活動事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本施策	1	安全安心の地域社会形成
目的	消防団員が非常時の消防活動を十分に行えるよう、万全な態勢に努め、地域住民が安全安心で快適に暮らしていけるように進めていくことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水防事務 ・分団長研修（5月） ・水防訓練（5月） ・大口町小型ポンプ操法大会（6月） ・丹葉地区合同訓練会（7月） ・愛知県操法大会（8月5日） （平成29・30年度・・・大口町） ・大口町消防観閲式（11月12日） 		
現在における経過又は課題	<p>分団定数の半分程度の地区もあり、災害時の活動に支障をきたす恐れがあり、団員の確保が課題。</p> <p>消防団の分団構成及び報酬等の検討</p> <p>予防啓発団員も組織し4年が経過し、活動内容（目標）の検討が必要。</p>		
平成29年度の目標又は改善策	<p>平成29年度も引き続き、団員確保に取り組むとともに、火災・災害時の対応に向けた訓練を充実させていくため、商工会（町内事業所等）への協力を得ながら、消防団の分団構成及び報酬等の検討を行う。</p> <p>また、予防啓発団員の活動についての協議を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	大口町消防団任命式の開催（3月26日）
5	事業所アンケート集計 実践操法訓練 水防訓練（5月28日：犬山市） 分団長研修
6	大口町小型ポンプ操法大会の開催（啓発団員も参加）（6月11日）
7	丹葉地区消防団連合会合同訓練会（平成28年・29年会場：大口町 7月16日）
8	県操法大会（碧南市 8月5日） 五条川自然塾参加予定（8月6日）
9	ポンプ基本操作及び中継訓練 やろまい大祭出展（9月9日）
11	部隊・全体訓練

1 2	ふれあいまつり出展（11月5日） 大口町消防観閲式の開催（11月12日） 秋の火災予防（予防啓発活動）
1	年末夜警の実施（12月28日）
2	丹羽郡消防出初式の開催（平成29年度会場：大口町 平成30年1月8日）
3	大規模災害訓練（丹羽消防署、扶桑町消防団との合同訓練）
	防火パレード（予防啓発活動：大口町内保育園及び幼稚園にて実施）
	消防団任命式（3月25日）
通年	消防団の分団構成及び報酬等の検討 予防啓発団員活動内容の検討

□3年間の目標

目 標						
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	
H31 年度	

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	15,567	17,905	19,063
（内特定財源）		千円	0	528	2,754
人 工	職員	人工	0.5	0.5	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.6	0.6	0.7

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-8-1 消防費補助金 6 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	576	11 需用費 1 消耗品費 1 資機材
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	1,152	11 需用費 1 消耗品費 1 資機材
19-3-4-8 総務費雑入 1 消防団員退職報奨金	1,026	8 報奨費 1 報奨金 3 消防団員退職
合計	2,754	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
1 報酬 1 消防団員報酬 5 団員	4,047	0	年 57,000 円×71 人
8 報償費 1 報奨金 3 消防団員退職	1,026	498	513,000 円×2 人 分団長級【20 年以上 25 年未満】を計上
11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	2,380	2,371	内 防寒ブルゾン(100 着)購入予定 1,728,000 円
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	568	137	分団積載車車検時整備及び修繕のため

■特記事項

団員の定数確保については、各区・商工会(民間事業所)への協力を進め、各分団が連携できるよう取り組んでいく。

■目標又は改善策に対する取組内容

広報、ふれあいまつり等のイベントにあわせて、消防団のPRを実施した。

啓発団員(女性団員)の活動については、その他に小型ポンプ操法大会に参加するとともに、火災

予防週間における啓発と共に団員募集のPRをアピタで行った。また、PRキャラクター（けしこちゃん）の作成を行った。

冬場の団員活動に必要な防寒ブルゾンの支給を行った。

新入団員を「6名」（平成29年度実績・・・2名）を確保することができた。

町内における「消防団応援の店」加入 2事業所（平成30年3月31日現在）

消防団の報酬等の検討をした結果、実際に活動した団員に対しての対価に重点を置き、報酬等の改正を行い、平成30年度から対応できる準備を行った。

■ 評価

新入団員を「6名」確保できたことは消防団運営において大変有意義であった。

今後の団員確保については、適宜広報等によるPRを引き続き行うとともに、団員間による情報を参考にしながら進めていきたい。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	
H31 年度	

■ 事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円			3,014
(内特定財源)		千円			0
人 工	職員	人工			0.6
	臨時職員	人工			0.1
	計	人工			0.7

■ 平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■ 平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位: 千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9 旅費 1 費用弁償 4 県操法大会訓練	1,463	1,463	訓練出席者数見込計上
11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	730	730	大会出場必要物品の見込計上
1 負担金補助及び交付金 3 交付金 4 県操法大会出場	300	300	大会出場交付金

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

平成29年4月から訓練を開始し、週3回（火・木・土）を基本に、河北分団並びにサポートメンバー（各分団団員）と共に、43日の訓練を行った。

■ 評価

愛知県消防操法大会 平成29年8月5日（土）場所：碧南市2号地多目的グラウンド
小型ポンプ操法の部 9位／15市町中

43日の訓練を通し、団員間の団結を深めることが出来た。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30年度	・
H31年度	・

■ 事業コスト

		単位	H27年度決算額	H28年度当初予算額	H29年度計画額
事業費		千円	369,478	364,081	372,026
(内特定財源)		千円	10	10	10
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.1
	計	人工	0.4	0.4	0.6

■ 平成29年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-8-1 消防使用料 1 行政財産目的外使用料	10	
合計	10	

■ 平成29年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	3,534	3,534	防火水槽・消火栓の修繕
15 工事請負費 7 防火水槽撤去工事費 1 防火水槽撤去工事費	2,895	2,895	国道41号6車線化に伴う撤去工事 (北管区125)
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 消火栓設置	0	△694	消火栓設置に伴う負担金 本年度当初計画なし 事案が発生すれば、補正等で対応

19 負担金補助及び交付金 1 負担金 3 丹羽広域事務組合	359,455	△3,524	丹羽広域事務組合事業の減による負担金構成比 大口町 47.22% 扶桑町 52.78%
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 5 公設消火栓、防火水槽維持管理	6,068	6,068	道路改良工事に伴う負担金 その他、事案が発生すれば、補正等 で対応

■ 特記事項

平成28年度から消防通信司令事務共同運用開始（小牧市：尾張中北消防指令センター）
扶桑町との丹羽広域事務組合消防本部への費用負担割合に関する協議開始

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 防火水槽関連の工事及び修繕を実施した。
 - 北管区125号（外坪 5丁目）・・・国道41号6車線化に伴う撤去
 - 中管区129号（余野 1丁目）・・・防火水槽内面補修
 - 中管区108号（下小口2丁目）・・・補水弁等修繕
 - 中管区139号（竹田 1丁目）・・・補水弁等修繕
 - 南管区125号（高橋 1丁目）・・・補水弁等修繕
- 消火栓看板等の修繕（町内南部を中心に13カ所交換）
 - 消火栓 10カ所
 - 防火水槽 3カ所
- 道路新設計画に伴い、支障となる水利の調整を道路管理者と行った。

■ 評価

防火水槽の水利台帳データを整理更新（電子化）することが出来なかったが、防火水槽の不具合箇所が判明した場合には速やかに修繕できるよう調整し実施することが出来た。

また、消火栓看板等について計画的に更新していく必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	10
事業名	災害対策事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本施策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減(減災)を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議開催 ・ 自主防災会活動の推進 ・ 防災備蓄品の購入及び管理 ・ 避難所・地域避難所の指定・整備 ・ 避難場所の指定・整備 ・ 防災訓練（10月28日予定） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町地域防災計画改訂 ・ 高度情報通信ネットワーク事業 ・ 同報系無線の維持管理・臨時放送 ・ 災害対策（非常配備・行方不明） ・ 家具転倒防止並びに感震ブレーカー助成 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災全般（避難所、無線、地域自治拠点施設整備等）において、施設整備等の整備を進めるにあたり、社会資本整備総合交付金を活用して平成24年から28年の計画を策定し実施したことからその評価を行う必要がある。 ・ 自主防災会の自主的な活動や組織の見直し ・ 導入（H4）から24年経過した、無線の戸別受信機の更新が事業所への配布で概ね終了し、アナログ放送からデジタル放送への切り替えが必要である。 ・ 災害対策基本法改正により、指定避難所が定められたため、学供の位置づけ等の整理が必要である。 ・ 備蓄品の一括備蓄から分散備蓄に見直しを進めたが、種類（食糧、毛布等）や数量の目標指数や計画を早期に策定する必要がある。 ・ 学校や保育園等の公共施設の館内放送による情報伝達（Jアラート）の構築を受信機配布完了後整備する必要がある。 			
平成29年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の相互応援協力体制の確立を図る。（防災協定） ・ 事業所、事務所、各家庭などの戸別受信機の普及を行う。 ・ 戸別受信機の放送をアナログ放送から、デジタル放送へ切り替えを行う。 ・ 地区防災の推進ができるよう研修を進める。 ・ 災害本部及び職員の体制の判断基準の数値化を行うため、気象支援システムを活用し、本町職員の非常時参集における一定基準の確立を図り、実践的な防災訓練を企画及び実施する。 ・ 家具転倒防止並びに感震ブレーカー等助成により、減災意識の高揚を図る。 ・ 実践に即した防災訓練を実施し、地域防災計画（マニュアル編）の見直しを行う。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	防災啓発事業協働委託（南・北地域自治組織：4月契約） 2市3町災害応援協定の検討（通年） 家具転倒防止並びに感震ブレーカー等助成（通年：年度限定） 受信機の配布（通年）
5	非常配備職員研修（毎年） 併せて、防災訓練時に試行するために、各種様式、行動計画案を作成
6	戸別受信機の放送をデジタル放送で仮運用（状況を見て回数を増やす）
9	自主防災会研修
10	防災訓練（非常配備員訓練） 防災講演会の実施（年1回）
11	訓練の反省会
3	戸別受信機の放送をデジタル放送に切り替え
通年	地域防災計画（マニュアル編）の見直し

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災の強化（自主防災会） ・災害時情報取得の推進（あんしん安全ねっと） ・受信機（戸別）の更新 ・毛布等の備蓄品についての備蓄目標及び備蓄計画の策定 ・地域防災計画の検証 ・町全域でデジタル戸別受信機の運用開始 					
	H27 計画	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標
メール登録者数（累計）		1,837	1,880	1,920	1,960	2,000
無線機更新台数（累計）	2,500	2,750	3,950	4,650	4,750	4,800
指定避難所（地域避難所）の指定数（累計）	計画策定	7	10	12	14	16
指定緊急避難場所の指定（累計）	0	0	10	12	22	22
備蓄品	計画策定			内容見直		

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災会リーダー研修の継続 ・ 町地域防災計画の業務見直し ・ 学校区単位での防災訓練の推進 ・ 無線放送のアナログ放送からデジタル放送へ切り替え
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線屋外拡声子局のデジタルへの更新（大口中学校） ・ 自主防災会リーダー研修の継続
H31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校区別の防災訓練及び避難所運営訓練の実施訓練 ・ 町地域防災計画マニュアル編の検証

■ 事業コスト

		単位	H27年度決算額	H28年度当初予算額	H29年度計画額
事業費		千円	70,223	54,183	29,113
(内特定財源)		千円	0	6,133	1,494
人工	職員	人工	1.7	1.7	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	1.8	1.8	0.7

■ 平成29年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
13-2-7-4 都市計画費補助金 2 社会資本整備総合交付金	0	
14-2-8-1 消防費補助金 6 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	1,494	18 備品購入費 2 一般簡易無線デジタル受信機購入費 1 一般簡易無線デジタル受信機購入費
合計	1,494	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 1 消耗品費 1 消耗品費	875	347	避難所物品の購入
13 委託料 4 協働委託料 1 防災啓発事業	600	600	地域自治組織による防災事業 (地域振興課からの所管替え)
13 委託料 13 地域防災計画改定業務委託料 1 地域防災計画改定業務委託料	1,329	1,329	平成 28 年度修正及び マニュアル等見直し
13 委託料 19 戸別受信機屋外アンテナ設置等 委託料 1 戸別受信機屋外アンテナ設置等 委託料	1,120	1,120	アンテナが必要な事務所、家屋への 設置委託
14 使用料及び賃借料 1 使用料 4 自治体メール配信システム	1,423	321	Facebook 連携、防災情報との連 携
18 備品購入費 2 一般簡易無線デジタル受信機購入費 1 一般簡易無線デジタル受信機購入費	4,481	△28,404	町内全世帯、事業者配布後の不足 分及びデジタル化に伴う不足分を 見込み計上
19 負担金補助及び交付金 2 補助金 4 地震対策	5,200	5,200	家具転倒防止、 感震ブレーカー補助 520世帯分

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 災害時の相互応援協力体制の確立を図る。(防災協定)
 - 平成29年7月 6日：愛知県西尾張市町村（14市町村）
 - 平成30年3月23日：愛知県行政書士会尾張支部（行政書士業務に関する協定）
 - 平成30年3月27日：中部ケーブルネットワーク（放送に関する協定）
 - 平成30年3月28日：NPO法人コメリ災害対策センター（物資供給に関する協定）
 - 平成30年3月28日：愛知県LPガス協会尾張支部愛北分会（液化石油ガス等優先供給に関する協定）
- 事業所、事務所、各家庭などの戸別受信機の普及を行う。
 - 一般世帯普及率 4,155件／8,753世帯（47.47%）（世帯数には寮及び施設は含まない）
（平成30年3月29日現在）
 - 参考 公共施設を含む事業所への貸出台数 163台

●戸別受信機の放送をアナログ放送からデジタル放送への切り替えを行うとともに地区別放送が可能となった。

●災害本部及び職員の体制の判断基準の数値化を行うため、気象支援システムを活用し、本町職員の非常時参集における一定基準の確立を図り実践的な防災訓練を企画及び実施するため、平成29年度においては、10月28日(土)北地域自治組織と共に、地震時における職員の初動訓練を行い、「大口町職員初動マニュアル」を作成するとともに、「災害対応職員等参集状況」を記したホワイトボードを作成し運用を開始した。

※なお、このマニュアルについては、毎年見直しを行うものとする。

●減災意識の高揚並びに減災を図るため、家具転倒防止並びに感震ブレーカー等の「地震対策補助制度」を2か年限定(平成30年度まで)で運用するものとし、防災講演会、広報、ホームページや取扱店(パロー)のコーナーにも掲示を行うなどのPRを行った。

平成29年度実績 2件(補助総額 20,000円)

●地域防災計画の見直し(県改訂分)を実施し防災会議に諮る資料を整えた。

●備蓄食糧の目標値の見直しを行った。

$1,900$ 人(県想定避難者数:南海最大値) \times 9食(3日) \times 1.2 = **20,520食**

と定め、今後5か年(30年度~34年度)かけて不足分6,750食を県の補助制度を利用しながら補う計画とした。

■ 評価

●第7次大口町総合計画内成果指標

○あんしん安全ねっと登録者数(防災情報登録件数)

(平成30年3月31日現在 2,218件:目標値2,200件)

(平成37年度)

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	11
事業名	相談窓口事業			
総合計画の 体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本施策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（毎月） ・登記相談（毎月） 			
現在における経過又は課題	随時の相談の場合は、県などの相談窓口を紹介している。			
平成29年度の目標又は改善策	広報や行政無線、ホームページで周知する。 また、相談しやすい環境を整えるため、関係部課との調整を行う。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	相談実施、広報無線依頼（適宜）

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	
H31 年度	

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐち、電話、窓口対応で案内を行った。

■評価

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐちで周知することで、住民の相談窓口を案内することが出来た。